

テックフォース

TEC-FORCE活動計画(受援計画)策定後、初の実働訓練！！

～南海トラフ巨大地震防災訓練(広域進出拠点開設・運営訓練)を実施～

概要

本年6月に、中部地方整備局において、南海トラフ巨大地震が発生した際に全国から派遣される TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の中部地方における活動計画を具体的に定めた「南海トラフ巨大地震における TEC-FORCE 活動計画（受援計画）」を全国で初めて策定しました。この度は、関係機関10機関以上と連携して、計画策定後初めてとなる広域進出拠点開設・運営訓練を実施します。

1. 訓練日時 平成30年12月13日（木） 9：30 から（2時間程度）
※小雨決行、荒天時は順延予定（順延日は未定）
2. 訓練場所 東海北陸自動車道川島 PA(上り)及び河川環境楽園中央駐車場
※9：30 までに【別紙1】の受付までお越し下さい。
3. 訓練目的 南海トラフ巨大地震における TEC-FORCE 活動計画（受援計画）に基づき、広域進出拠点として位置づけられている東海北陸自動車道川島 PA(上り)及び隣接する河川環境楽園中央駐車場の利用計画等について検証するとともに、関係機関との情報伝達や連携等について確認します。
4. 訓練内容 ①広域進出拠点開設訓練 「フェーズⅠ」
②TEC-FORCE 等の参集訓練 「フェーズⅡ」
③中核活動拠点等に向けた出動訓練 「フェーズⅢ」
※訓練概要については【別紙2】のとおり
5. 解 禁 指定なし
6. 配布先 中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ
7. 問合せ 木曾川上流河川事務所 事業対策官 高橋 由典
TEL 058-251-1378（河川環境課直通）
FAX 058-251-1150

【会場位置図】

※必ず一般道よりお越し下さい



【駐車位置】



平成30年度 南海トラフ巨大地震防災訓練 (広域進出拠点開設・運営訓練)

中部地方整備局 木曾川上流河川事務所

1 訓練概要

日時・場所

12月13日(木) 9:30~11:30頃
東海北陸自動車道川島PA(上り)及び河川環境楽園中央駐車場(各務原市川島笠田町地内)

訓練のねらい

- 「南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画」に基づき、広域進出拠点として位置付けられている東海北陸自動車道川島PA(上り)及び隣接する河川環境楽園中央駐車場の使用計画について検証する。
- 実働訓練により、広域進出拠点内の設営や誘導員の配置、応援地整を想定した災害対策車両等の参集を実施し、場内の運用について、問題や課題の抽出を行う。
- 災害対策本部、災害対策支部、応援地整、関係機関(建設業協会等)との情報伝達、共有について検証する。

参加予定機関と出動予定車両【調整中】

【訓練参加機関と出動車両】

参加機関	車両等
中部地方整備局	(本局員派遣)
木曾川上流河川事務所	排水ポンプ車2台 照明車1台 対策本部車1台
中日本高速道路(株) 名古屋支社	パトロールカー (リエゾン派遣)
岐阜県	
各務原市	
笠松町	

参加機関	車両等
(一社)岐阜県建設業協会	車両1台 (人員派遣)
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会中部支部	車両1台
(一社)日本道路建設業協会中部支部	車両1台
(一社)岐阜県トラック協会	車両1台
(一社)中部地域づくり協会	(防災エキスパート派遣)

1 訓練概要

訓練会場



2 訓練シナリオ

訓練シナリオ【調整中】



※本日（6/29 金）16時より、愛知県政記者クラブ発表室にてブリーフィングを予定しております

取扱い ラジオ・テレビ・インターネット 6月29日（金）14時以降、解禁
新聞 6月29日（金）夕刊以降、解禁

Press Release

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

資料配付先

国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、国土交通省
交通運輸記者会、中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者
クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、三重県
第二県政記者クラブ、駒ヶ根市記者クラブ、飯田市記者ク
ラブ、伊那市記者クラブ

平成30年6月29日
水管理・国土保全局 防災課
中部地方整備局 企画部 防災課

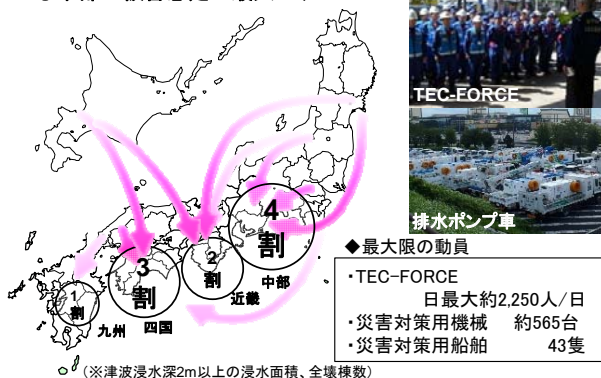
全国のTEC-FORCEが結集し、 南海トラフ巨大地震における中部地方の応急対策を後押し ～全国初！中部地方整備局がTEC-FORCE活動計画（受援計画）を策定～

中部地方整備局は、南海トラフ巨大地震が発生した際に全国から派遣されるTEC-FORCEの中部地方における活動計画を具体的に定めた「南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画（受援計画）」を全国で初めて策定しました。

- 南海トラフ巨大地震が発生した際に、中部地方（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）では、日最大約950人のTEC-FORCEと約280台の災害対策用機械を全国から集結させ被災自治体を支援することとしています。
- 「TEC-FORCE活動計画（受援計画）」（中部地方版）は、結集した部隊を中部地方の被災自治体へ迅速に展開するために、タイムライン、進出経路、活動拠点等を定めるもので、全国初の取り組みです。（詳細は、[別紙参照](#)）
- 今後、南海トラフ巨大地震で甚大な被害が想定される近畿、四国及び九州地方でも同様の計画を順次策定していきます。

■被害想定に応じたTEC-FORCEの展開(全国)

○中部の被害想定が最大のケース



■被災地での活動内容

緊急輸送ルート確保

緊急排水活動



被災状況の把握

自治体業務継続支援



問い合わせ先:

○TEC-FORCE活動計画(受援計画)に関すること

中部地方整備局 企画部 緊急災害対策調整官 野田 茂樹 (内線 3125)
企画部 建設専門官 竹居 雅彦 (内線 3141)

電話 直通 052-953-8357、FAX 052-953-8362

○TEC-FORCE全般に関すること

水管理・国土保全局 防災課 災害対策室 課長補佐 堀 謙一郎 (内線 35832)
災害対策係長 松本 幸一 (内線 35834)

電話 代表 03-5253-8111、直通 03-5253-8461

- 国土交通省では、南海トラフ巨大地震による広範囲の被害に備え、発災後速やかに全国のTEC-FORCEを被災地に派遣・支援することを規定。
- 中部地方整備局では、迅速かつ的確な派遣と応急対策活動を実現するため、TEC-FORCEの受入れ体制やその派遣計画等を具体化した「南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE 活動計画(受援計画)」を新たに策定。

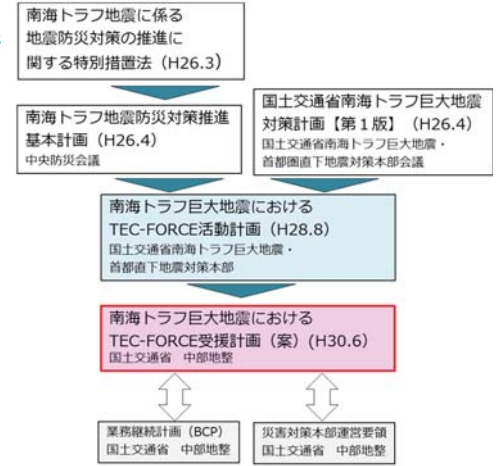
■ 広域派遣のイメージ



【適用基準】
○地震発生時の震央地名の区域が、「南海トラフの巨大地震モデル検討会(内閣府)」において設定された想定震源断層域と重なる区域であり、下記のいずれかに該当する場合
・中部、近畿及び四国・九州の3地域のいずれにおいても震度6強以上を観測。
・中部地方整備局管内に大津波警報が発表された場合。

【被害想定】
○内閣府中央防災会議の「南海トラフ巨大地震の被害想定(第一次報告)H24.8.29」に基づく中部地方整備局管内の被害が最大のケースを想定。

■ 受援計画の位置付け



今回の計画策定により見込まれる効果

計画策定の背景

○南海トラフ巨大地震は、我が国で発生する最大級の地震であり、極めて広域かつ甚大な被害が発生するおそれがあり、円滑かつ迅速に災害応急対策を実施し、被害の最小化を図る必要。

具体的に定めた主な事項

- ①全国のTEC-FORCE(最大950人/日)と災害対策用機械(ポンプ車110台、照明車70台等、最大で計約280台)の被災地への派遣。
- ②応援地整等から派遣されたTEC-FORCEの受け入れ体制や活動拠点(9つの中核活動拠点、12の活動拠点)の位置づけ。
- ③東日本大震災等では、被害が深刻な地域ほど情報通信が途絶え、被災状況やニーズの把握が困難な傾向があったため、国と被災自治体をつなぐ太いパイプ役として、リエゾン※の被災自治体への派遣先と派遣手順を整理。

見込まれる効果

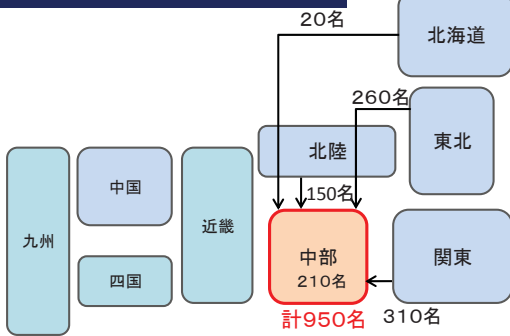
- ①発災直後から被災地域にTEC-FORCEと災害対策用機械等を最大限動員することによる「被害の最小化」。
- ②広域派遣されるTEC-FORCEの受け入れを円滑・迅速に実現し、「被災状況調査及び応急対策の迅速化」。
- ③被害が深刻な自治体の被災状況、ニーズを迅速に把握し、支援につなげることによる「応急復旧の加速化」。

※「リエゾン」は、(Liaison、「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語。「リエゾン」は、被災自治体との太いパイプ役として災害が発生又は災害が発生するおそれのある自治体へ派遣され、被災自治体の被災状況の収集や支援ニーズを積極的に把握する。リエゾンを通じて被災自治体との円滑な情報共有を図ることにより、迅速な応急復旧等の支援が可能になります。

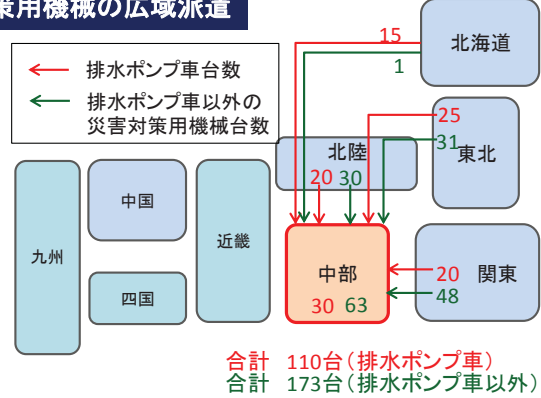
主なポイント① TEC-FORCE隊員・災害対策用機械の最大限の派遣・活用

- 中部地整(受援地整)と応援地整から最大で約950人/日のTEC-FORCEを被災した地方公共団体へ派遣。
- 中部地整(受援地整)と応援地整から災害対策用機械(排水ポンプ車(合計110台)、照明車(70台)、対策本部車・待機支援車等)を最大約280台を被災した地方公共団体へ派遣。

TEC-FORCE隊員の広域派遣



災害対策用機械の広域派遣



活動のイメージ



被災状況の調査



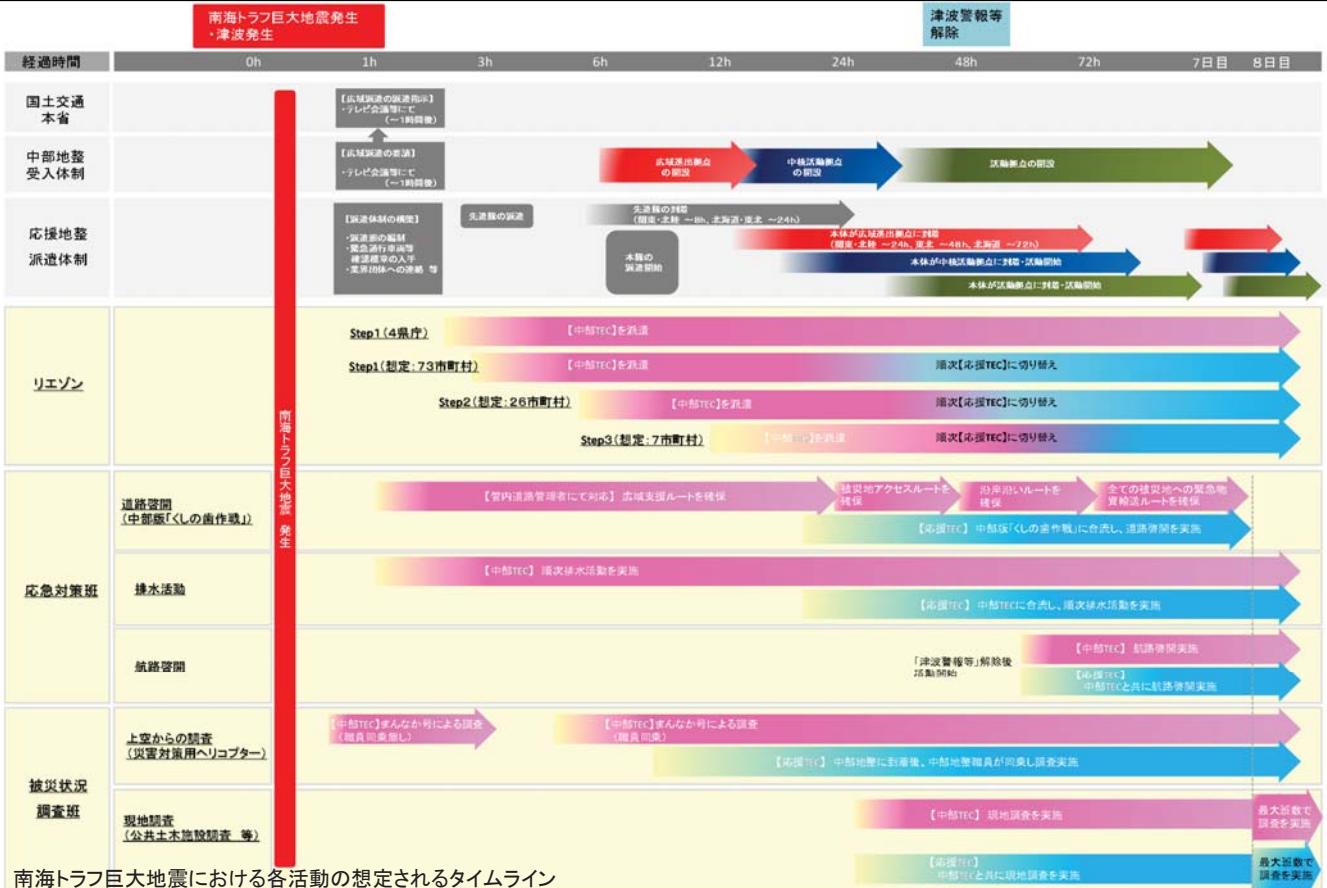
排水ポンプ車による排水作業



無人バックホウによる啓開

主なポイント② 受援計画タイムラインの設定

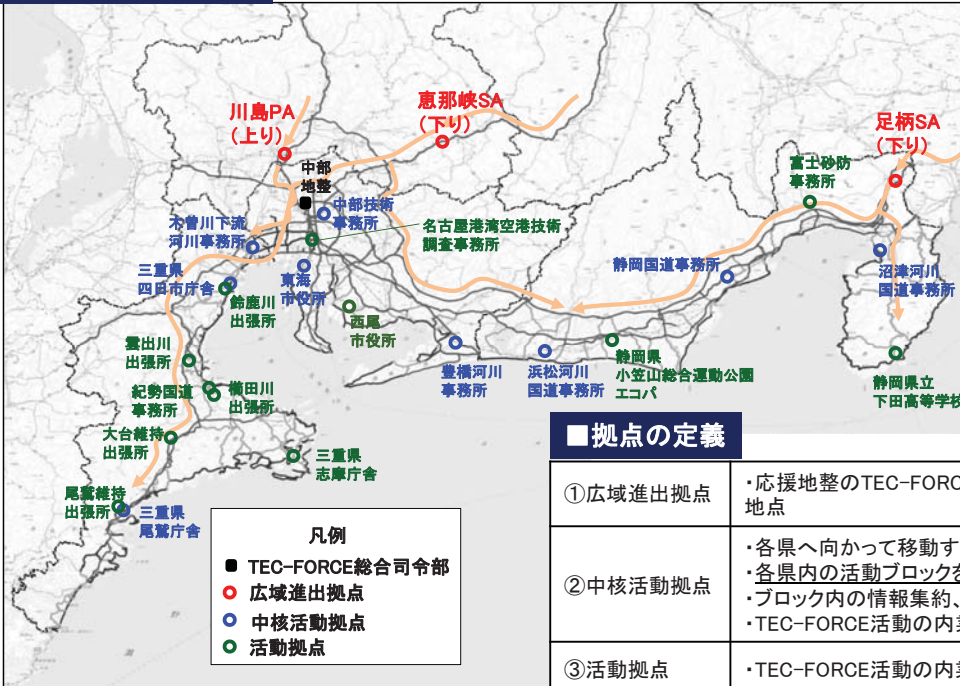
- 迅速な活動を行うために、発災時からの経過時間に応じたタイムラインを設定。



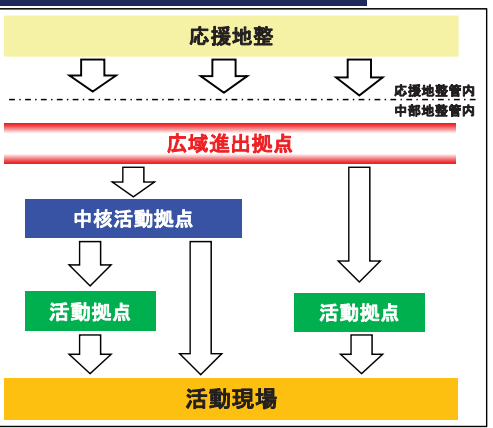
主なポイント③ TEC-FORCEの活動拠点

- 発災後、応援地整のTEC-FORCEは広域進出拠点に集結し、中核活動拠点又は活動拠点を經由した後、被災現場に移動し、TEC-FORCE活動を実施。
- 受援計画では、TEC-FORCE活動に必要な拠点として、①広域進出拠点(足柄SA、恵那峡SA、川島PA)に加え、②中核活動拠点(9箇所)、③活動拠点(12箇所)を新たに活動のための拠点(候補)として設定。

各拠点の配置状況



活動現場への進出イメージ



拠点の定義

①広域進出拠点	・応援地整のTEC-FORCEが中部地整管内へ移動する際の一次的な進出目標地点
②中核活動拠点	・各県へ向かって移動する際の目標地点 ・各県内の活動ブロックを束ねる拠点(ブロックごとに1箇所配置) ・ブロック内の情報集約、総合司令部本部との連絡・調整を行う拠点 ・TEC-FORCE活動の内業(事務作業、会議等)の拠点
③活動拠点	・TEC-FORCE活動の内業(事務作業、会議等)の拠点

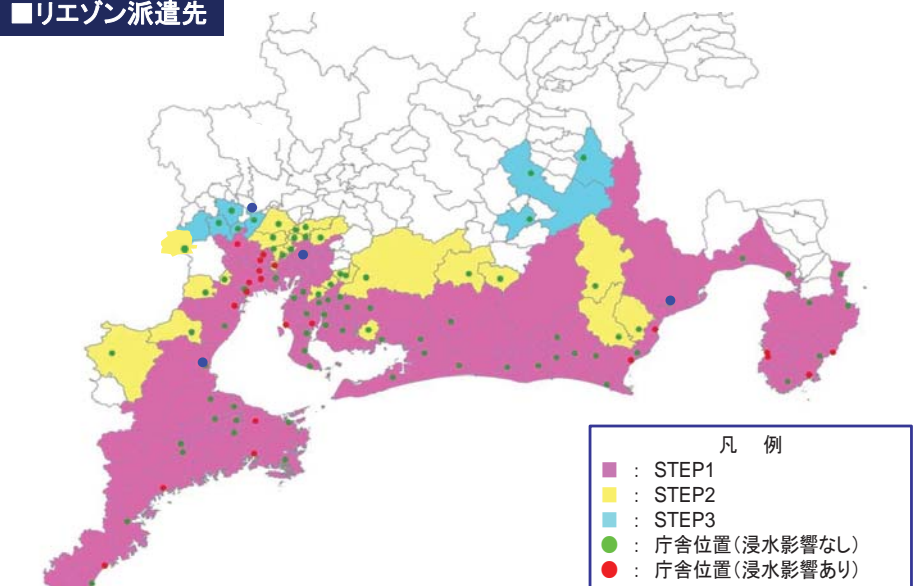
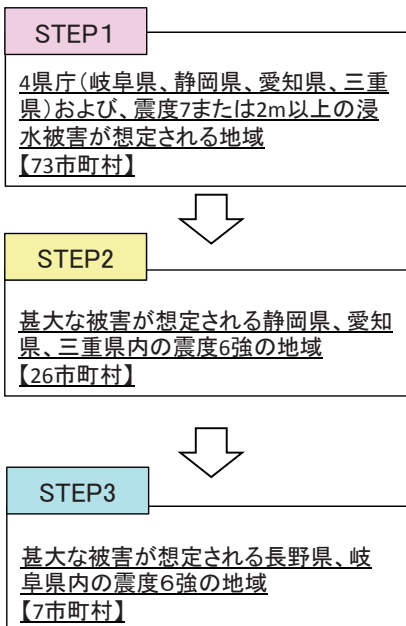
※中核活動拠点、活動拠点の候補施設については、施設の耐震化や防災拠点の新設等を踏まえ、継続的に見直しを行うものとする。

主なポイント④ リエゾン*派遣の考え方

- 被災した地方公共団体の早期復旧支援のため、地方公共団体にリエゾン(情報連絡員)を派遣し、積極的な連絡調整や災害対応に関する助言を実施。
- その際、派遣対象は震度6強以上の地域または津波浸水深2m以上の地方公共団体(合計106市町村及び4県庁(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県))とし、被災の程度に応じて優先順位を付け、3ステップで派遣。

リエゾンの派遣優先度の考え方

リエゾン派遣先



*「リエゾン」は、(Liaison,「仲介、橋渡し等」という意味のフランス語。
「リエゾン」は、被災自治体との太いパイプ役として災害が発生又は災害が発生するおそれのある自治体へ派遣され、被災自治体の被災状況の収集や支援ニーズを積極的に把握する。
リエゾンを通じて被災自治体との円滑な情報共有を図ることにより、迅速な応急復旧等の支援が可能になります。